



平成 18 年 8 月 3 日

各 位

会社名 大阪港振興株式会社
代表者名 代表取締役社長 室 力松
(コード番号：8810)
問合せ先 常務取締役総務部長 角前 武
(電話：06-6571-0861)

親会社等に係る決算内容のお知らせ

当社の親会社である株式会社辰巳商会は、第 95 期決算を発表いたしましたので、お知らせいたします。

詳細については、別紙の第 95 期事業報告書（平成 17 年 6 月 1 日から平成 18 年 5 月 31 日まで）をご参照ください。

以上

第 95 期
事 業 報 告

〔 平成17年6月1日から
平成18年5月31日まで 〕

株式会社 辰 巳 商 會

第95期 事業報告

〔平成17年 6月 1日から〕
〔平成18年 5月31日まで〕

1. 事業の経過及びその成果

当期における我が国の経済をみると、平成16年を境に増加基調に転じた個人消費と、業績が回復してきた企業部門の旺盛な設備投資を軸として、総体的にみれば緩やかながらも安定的な景気回復を続けてきました。

輸出は米国や中国を中心とする海外経済の拡大や円安効果により増加基調を維持しており、企業業績の回復は従業員の賞与や残業の増加による勤労者世帯の購買意欲の拡大につながり、底堅い個人消費の背景となっています。

しかしながら一方では、個人消費には社会保険料等の公的負担の増加、設備投資には原油高などによる企業収益の圧迫という重しがあり、今後の景気予測については必ずしも楽観視できる訳ではありません。

特に原油価格は平成14年時点では1バレル20ドル台で推移していたものが、平成18年4月には1バレル70ドル台を付け、先行き更なる高騰も見込まれています。

このような状況の中、当社は組織の無駄をなくし継続的なスリム化によるコスト削減と、保有設備の稼働率の向上を図り、高収益体質への転換に取り組んできました。

今後については、原油価格の高騰による燃油動力費の増大、港湾関係の諸問題(スーパー中枢港湾等)、環境問題など、当社を取り巻く環境は厳しいものがありますが、お得意先に優れた物流サービスを提供し、安全且つ効率的・合理的に業務を遂行してゆく所存であります。

2. 設備投資

1. 平成17年10月 姫路出張所 土地売却
2. 平成17年12月 早島営業所 事務所竣工
3. 平成18年4月 名古屋CT 危険物貯蔵倉庫竣工
4. 平成18年4月 堺CT 屋外資材置き場完成
5. 平成18年5月 福崎CT 屋外貯蔵所竣工

3. 庶務事項

(1) 定時株主総会

平成17年7月29日 当社会議室に於いて第94回定時株主総会を開催し
下記のとおり決議いたしました。

報告事項 第94期(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)

営業報告書、貸借対照表、損益計算書 報告の件

決議事項 第1号議案 第94期 利益処分案承認の件

本件は原案どおり承認可決されました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は原案どおり承認可決されました。

第3号議案 取締役 9名選任の件

本件は取締役として 高森 昭、木谷光徳、奥林群司、
中西孝夫、細川 孜、前田孝志、溝江輝美(以上 重任)、
大西清治、津田哲夫(以上 新任)の9氏が選任され
就任いたしました。

第4号議案 退任取締役に退職慰労金贈呈の件

本件は原案どおり承認可決されました。

(2) 株主異動

当期における株式書換件数は2件 この株数は10,800株 期末現在の株主
数は30名であります。

(3) 商業登記

取締役就任の登記

平成17年7月29日 高森 昭、木谷光徳、奥林群司、中西孝夫、細川 孜、前田孝志、溝江輝美、大西清治、津田哲夫の9氏は取締役に就任しましたので、平成17年8月2日に登記いたしました。なお、平成17年7月29日に取締役鎌田佳夫、国時興文の両氏が退任しましたので、併せて退任登記いたしました。

4. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役 (平成18年5月31日現在)

役職名 (担当)	氏名
代表取締役会長	高森 昭
代表取締役社長	木谷 光徳
取締役副社長	奥林 群司
専務取締役 (海運本部長)	三木 直夫
専務取締役 (複合輸送本部長)	中西 孝夫
常務取締役 (東京支社長)	青木 祐身
常務取締役 (管理本部長)	竹原 彬之
常務取締役 (港運部門担当)	細川 孜
常務取締役 (倉庫部 兼 陸運部担当)	藤井 達司
取締役 (港運部長)	前田 孝志
取締役 (港運部長)	溝江 輝美
取締役 (航空貨物部長)	村上 芳郎
取締役 (東京支社副支社長)	山本 了史
取締役 (倉庫部長)	大西 清治
取締役 (海運部長)	津田 哲夫
常勤監査役	橋本 一孝
監査役	高橋 忍
監査役	大石 哲也

貸借対照表

(平成18年5月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	円	負債の部	円
(流動資産)	14,898,322,471	(流動負債)	29,611,051,206
現金	2,847,382	未払金	8,442,530,852
預金	3,576,199,634	短期借入金	18,658,850,050
受取手形	1,336,456,259	仮受金	809,431,525
未収金	9,646,236,353	従業員預り金	85,412,896
出張所備金	72,375,126	未払法人税等	962,436,883
船舶備金	2,160,000	賞与引当金	652,389,000
船用品	77,458,527		
商品	18,015,246	(固定負債)	13,996,165,457
仮払金	537,886,416	長期借入金	1,231,400,000
繰延税金資産	383,687,528	預り保証金	365,971,402
貸倒引当金	755,000,000	災害自家保険預り金	352,832,322
		社内預金	1,523,018,566
		退職給付引当金	5,379,364,180
		事故損失引当金	2,480,220,981
		繰延税金負債	2,663,358,006
(固定資産)	50,085,550,558	負債の部合計	43,607,216,663
有形固定資産	27,503,339,752	純資産の部	
建物	7,688,583,206	(株主資本)	16,586,306,675
構築物	3,080,312,160	1 資本金	750,000,000
船舶	81,821,851	2 資本剰余金	3,811,731
車両及び運搬具	402,265,335	資本準備金	3,811,731
器具備品	359,317,928		
土地	15,890,094,272	3 利益剰余金	15,832,494,944
建設仮勘定	945,000	(1) 利益準備金	187,500,000
無形固定資産	986,518,729	(2) その他利益剰余金	15,644,994,944
借地権	951,217,066	別途積立金	12,600,000,000
その他	35,301,663	繰越利益剰余金	3,044,994,944
投資その他の資産	21,595,692,077	(評価・換算差額等)	4,790,349,691
投資有価証券	11,927,803,767	1 その他有価証券評価差額金	4,790,349,691
関係会社株式	4,853,565,861		
保証金	819,721,600	純資産の部合計	21,376,656,366
長期貸付金	1,307,340,461		
預け金	243,925,100		
特定基金	2,356,205,876		
その他	147,129,412		
貸倒引当金	60,000,000		
資産の部合計	64,983,873,029	負債の部及び純資産の部合計	64,983,873,029

損 益 計 算 書

〔 平成17年6月1日から
平成18年5月31日まで 〕

科 目	金 額
	円
売上高	56,734,952,686
売上原価	49,044,852,163
売上総利益	7,690,100,523
販売費及び一般管理費	5,924,012,149
営業利益	1,766,088,374
営業外収益	
受取利息・配当金	274,588,958
雑収入	709,591,892
営業外費用	
支払利息	196,361,466
雑損失	726,609,252
経常利益	1,827,298,506
特別利益	239,422,797
特別損失	230,729,762
税引前当期純利益	1,835,991,541
法人税、住民税及び事業税	1,030,725,419
法人税等調整額	398,448,427
当期純利益	406,817,695

株主資本等変動計算書

〔平成17年6月1日から〕
〔平成18年5月31日まで〕

			(円)
株主資本			
資本金	前期末残高及び当期末残高		750,000,000
資本剰余金 資本準備金	前期末残高及び当期末残高		3,811,731
資本剰余金合計			3,811,731
利益剰余金 利益準備金	前期末残高及び当期末残高		187,500,000
その他利益剰余金 別途積立金	前期末残高 当期変動額 当期末残高	利益処分に伴う積立	12,450,000,000 150,000,000 12,600,000,000
繰越利益剰余金	前期末残高 当期変動額	剰余金の配当 別途積立金の積立 役員賞与金の支払 当期純利益	2,998,177,249 90,000,000 150,000,000 120,000,000 406,817,695 3,044,994,944
繰越利益剰余金	当期末残高		3,044,994,944
利益剰余金合計	前期末残高 当期変動額 当期末残高		15,635,677,249 196,817,695 15,832,494,944
株主資本合計	前期末残高 当期変動額 当期末残高		16,389,488,980 196,817,695 16,586,306,675
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高 当期変動額 当期末残高	(純額)	2,779,051,761 2,011,297,930 4,790,349,691
評価・換算差額等合計	前期末残高 当期変動額 当期末残高		2,779,051,761 2,011,297,930 4,790,349,691
純資産合計	前期末残高 当期変動額 当期末残高		19,168,540,741 2,208,115,625 21,376,656,366

個別注記表

一. 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
その他有価証券

・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却価格は移動平均法により算定)

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) 商品 …… 最終仕入原価法

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

有形固定資産の減価償却累計額 23,971,787,649 円

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上いたしております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」を適用し、簡便法により退職給付債務を計算しております。

事故損失引当金

事故に係る費用に備え支出すべき金額の見積額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

5. 重要なヘッジ会計

ヘッジ対象を外貨建有価証券元本及びその固定金利として、それに係る為替相場の変動及び固定金利の金利市況の変動による損失を回避するために、ヘッジ手段として通貨スワップ及び金利スワップを採用しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

二. 会計方針の変更

新たな基準の設定、実務指針等の公表及び法令の改正等を理由として、当事業年度から次のような変更を行っております。

1. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」を適用して、計算書類を作成しております。
2. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。これにより純資産額に与える影響はありません。
3. 「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより、減損損失の当期発生額 112,684,720円を特別損失に計上した結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純利益は112,684,720円減少しております。なお、減損損失累計額については、該当資産の金額から直接控除しております。
4. 「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより、役員賞与の当期発生額 109,700,000円を当期の費用として処理した結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純利益は109,700,000円減少しております。

三. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|---------------------------|-------------|
| 1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 | 1,500,000株 |
| 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | 90,000,000円 |

四．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、将来減算一時差異のうち退職給付関係及び事故損失引当金によるものであり、繰延税金負債の主な発生原因は、将来加算一時差異のうちその他有価証券評価差額金によるものであります。

五．リースにより使用する固定資産に関する注記

当社がリースにより使用する固定資産には、コンテナヤードで使用するトランステナーやフォークリフト、電子計算機などがあります。

六．関連当事者との取引に関する注記

当社は、関連当事者として子会社、関連会社及び関連会社の子会社を有していますが、開示すべき重要な残高及び取引はありません。

七．一株当たり情報に関する注記

一株当たり当期純利益額	271 円
-------------	-------